

課題No.	1	基本方向	Ⅱ-1				担当課 (推進責任課○印)	○ 企画経営課 生産振興課、地域振興課
課題名	地域を支える担い手の育成				対象地域 集団	規模拡大志向農業者 ① 認定農業者 ② 経営改革計画策定者 ③ ビジネス経営体 ④ 新規就農希望者 ⑤		
対象地域・ 集団の現状 と課題	農業者の高齢化、減少が加速化しているため、地域農業の担い手の育成と担い手への農地集積が急務となっている。 ①経営規模の拡大を志向する農業者はいるが、目標達成に向けた行動が順調に進んでいない。 ②地域で就農希望者を受入れ育成する仕組みができていない。							
対象地域 集団の 目指す姿	①担い手が確保され、担い手の規模拡大や営農部門の多角化により、農産物等の販売額が増加する。 ②地域の生産組織が就農希望者を支援し、地域の新たな担い手が育成される。							
所内及び関係 機関との 連携と役割 分担	・JA, 農業委員会、農業振興公社及び静岡市と連携した効率的な農地の集積 ・JA, 静岡市が計画する研修圃場開設と継続的な運営支援による新規就農者の育成							
指標項目と目標値						本庁 関係課	農業振興課 マーケティング推進課	
指標項目	H25 (H24)	H26	H27	H28	H29			
ビジネス経営 体数	(27)	34	37	40	43			
認定農業者 数	(622)	627	627	627	627			
新たに農業経営を 開始する人数/年(単年)	(13)	20	20	20	20			
農業法人等への新規 就業者数/年(単年)	(18)	18	18	18	18	関係する 産地構造 改革計画等	経営改革策定者 21 件 経営講座受講者 68 件	
推進項目	年度実施計画							
	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度				
1 経営規模拡大の推進 (1) 農業経営講座(①②)	改革計画の策定・更新		改革計画の策定・更新		改革計画の策定・更新		改革計画の策定・更新	
(2) 経営規模拡大への 支援 (②③④)	計画(規模拡大)支援 (個別巡回)		計画(規模拡大)支援 (個別巡回)		計画(規模拡大)支援 (個別巡回)		計画(規模拡大)支援 (個別巡回)	
2 新規就農者の育成 (1) 雇用就農の推進(⑤)	就農支援		就農支援		就農支援		就農支援	
(2) 独立就農の推進(⑤)	地域受入型導入検討				地域受入型導入			
	研修圃場開設支援		研修圃場開設		研修圃場運営支援			

(添付資料)

○対象地域・集団の現状と課題と目指す姿

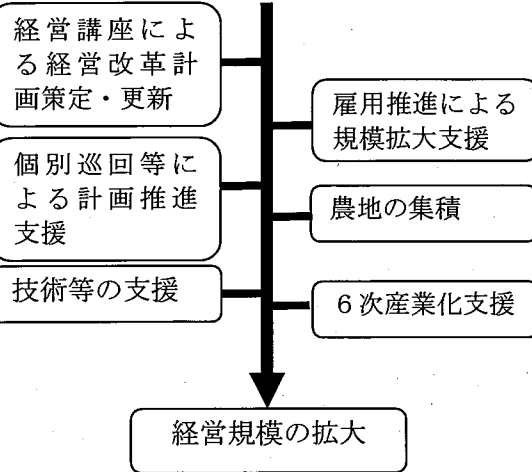
現状

- ・ビジネス経営体数：27
推定販売額：6,772 百万円
- ・経営改革計画策定者：21 人
- ・事業活用による雇用者：H24 36 人

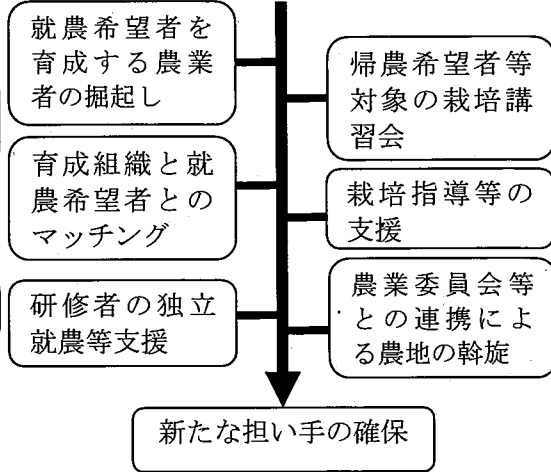
- ・就農・就業希望相談者 H24 23 人
- ・農林業チャレンジ体験者 H24 3 人
- ・H24 までの農業参入企業 8 社
- ・事業活用による研修者 H24 2 人

課題・取組

推進項目 1 経営規模拡大の推進



推進項目 2 新規就農者の育成



目指す姿

ビジネス経営体は、さらに規模拡大を進め、販売額を増やす。

経営改革計画策定者は、計画に沿って、雇用や農地の集積、6次産業化を進めることで、経営規模の拡大を図り、地域農業の主幹的な担い手に成長する。

平成 29 年度のビジネス経営体数 43

新規就農育成組織による研修を受け、一定の技術を習得し、独立または雇用就農することで、新たな担い手となる。

農協が開催する栽培講習会を受けて農業を始め、生産物は農協の直売所で販売する帰農者を増やすことで、1人1人の規模は小さいものの、全体として地域の担い手となる。

新たに農業経営を開始する人数 20 人/年
農業法人等への新規就業者数 18 人/年

課題No.	2	基本方向	Ⅱ-1 Ⅱ-2		担当課 (推進責任課○印)	○ 企画経営課、 生産振興課、農村整備課	
課題名	担い手への効率的な農地集積の推進			対象地域 集団	原土地改良区 ① 広野地区部農会 ② 放棄地解消重点地区 ③		
対象地域・ 集団の現状 と課題	①基盤整備地の効率的な活用と産地の再生のため、地域の意欲的な担い手に農地を団地化して集積する仕組みが必要である。 ②農業者の高齢化等により担い手が減少し、傾斜地の多い中山間地など耕作条件が不利な地域では耕作放棄地が増加する傾向にある。						
対象地域 集団の 目指す姿	①担い手への農地集積 JA を中心として、市、農業委員会、農地中間管理機構、関係団体、担い手と農地所有者との連携により、担い手への団地化した集積が促進される。 ②耕作放棄地の解消 耕作放棄地の担い手への集積と再生が進み、有効活用が図られる。						
所内及び関係機関との連携と役割分担	・農林：団地化した集積の仕組み構築推進、重点地区の耕作放棄地解消推進 ・JA：農地集積円滑化事業の推進、担い手のリスト化、耕作放棄地解消推進 ・市：人・農地プラン策定、地権者への意識啓発、放棄地解消事業の推進 ・農業委員会：農地利用状況調査の実施、地権者の意向確認、農地の斡旋						
指標項目と目標値							
指標項目	H25 (H24)	H26	H27	H28	H29	本庁 関係課	農業振興課
担い手への農地集積面積 (ha) (累計)		1308	1481	1654	1827		
耕作放棄地再生面積 (ha) (累計)	(230)				489	関係する 産地構造 改革計画 等	
推進項目	年度実施計画						
	26年度	27年度	28年度	29年度			
1 担い手への農地集積 (1) 人・農地プラン推進による集積促進	← 集積推進 →	← 集積推進 →	← 集積推進 →	← 集積推進 →			
(2) 原地区の農地集積による柑橘経営の効率化 (①)	← 担い手の特定と意向把握 →	← 集積計画作成 改植計画作成 →	← 集積推進 改植推進 →	← 計画的改植 推進 →			
	← 農地情報整備 (リスト化、マップ化) →	← 人農地プラン へ位置づけ →	← JA を窓口とした集積推進 →				
(3) 広野地区の農地集積による地域農業の再編 (②)	← 集積に向けた合意形成 →		← 集積推進 →	← JA を窓口とした集積推進 →			
2 耕作放棄地対策 (1) 農業委員による農地利用状況調査への支援	← 担い手の特定と意向把握 →	← 農地情報整備 (リスト化、マップ化) →	← 人農地プランへ位置づけ →				
	← 農地調査支援 →	← 農地調査支援 →	← 農地調査支援 →				
(2) 重点地区における耕作放棄地の再生 (③)	← 利用調整推進 事業活用等 →	← 利用調整推進 事業活用等 →	← 利用調整推進 事業活用等 →	← 利用調整推進 事業活用等 →			

(添付資料)

○対象地域・集団の現状と課題と目指す姿

現状

・静岡市認定農業者の農用地利用集積面積
H24年度：943ha（利用集積率 15.5%）
・耕地の 8 割が樹園地で茶や柑橘が主体。
傾斜地であり農地が流動化しない。

・耕作放棄地の状況
再生面積：230ha（H21～24年度）
内訳：田 20.2、畑 41.4、樹園地 168.4
全体調査による未解消農地 53ha（H24）

課題・取組

推進項目 1 担い手への農地集積

担い手の特定
と意向把握

集積計画作成

人農地プラン
へ位置づけ

団地化した集
積推進

JA を窓口と
した集積推進

農地情報整備
（リスト化・
マップ化）

改植計画作成

改植推進

計画的な改植
推進

担い手への団地化した農地集積の
推進
農地の有効活用

推進項目 2 耕作放棄地対策

耕作放棄地対策
協議会への支援

農業委員会の
農地利用状況
調査への支援

新規作物導入・
企業参入・新規
就農の支援

地主意向調査
と再生指導

農地利用調整・
事業活用推進

耕作放棄地の営農への活用推進
自主解消の推進

目指す姿

・静岡市認定農業者の農用地利用集積面積
1,136ha（利用集積率 20%）
・担い手への農地集積面積
1,827ha

・耕作放棄地再生面積
489ha（H21～29年度）

課題No.	3	基本方向	Ⅱ-2、3 Ⅲ-3			担当課 (推進責任課○印)	○農村整備課、農地整備課、 生産振興課、企画経営課
課題名	柑橘産地のブランド力強化				対象地域 集団	庵原オレンジフロンティア推 進協議会 (IOF) ① 清水ブランド“きらり”協議 会 (SBK) ② JAしみず柑橘委員会③ 原土地改良区④	
対象地域・ 集団の現状 と課題	清水区内の急傾斜農地は畑地帯総合整備事業により、生産性の高いほ場に整備され、担い手農家への集積による規模拡大と集団化が進んでいる。 今後は新交通網や地域資源を活用しながら、都市と農村の交流推進により、地域に誇りを持つとともに、新たな販売促進策を確立する必要がある。 特に当地域では温州ミカンのブランド化や大型経営の確立が必要である。						
対象地域 集団の 目指す姿	新東名高速、中部横断道等の交通網や地域資源を活用し、 ①はるみ、青島系温州のブランド化 ②基盤整備地を活用した、省力化・効率化の推進と大型経営の確立 ③都市住民との交流による、新たな農ビジネスの創出						
所内及び関 係機関との 連携と役割 分担	農林事務所内においては、農業、農地両部門が連携し共同歩調で対外的な対応を進める。 地域の整備構想はIOFに、産地ブランド化はJAに、新たな販売促進はきらり協議会に、主要な役割を担わせながら、農林事務所がサポートをする。また、それぞれの団体の間を農林事務所が取り持ち、連携を深める。						
指標項目と目標値							
指標項目	H25	H26	H27	H28	H29	本庁 関係課	農地計画課 農地整備課 みかん園芸課
農ビジネス展開 面積(ha)(累計)	327	400	600	800	1000		
交流人口 (人)(単年)	1500	1700	2000	2000	2000	関係する 産地構造 改革計画等	JA しみず果樹産地構造改革計 画
改植面積 (ha)(単年)	28	31	31	31	31		
3ha以上の 経営(経営 対数)(累計)	3	7	10	12	12		
柑橘販売額 (億円)(単年)	14	16	18	20	22		

推進項目	年度実施計画			
	26年度	27年度	28年度	29年度
1 基盤整備と都市農村交流の推進 (1) 基盤整備事業の推進① ・畑総事業等 ・八木間、山原地区 (2) 交流事業の推進①② ・IOFの推進 ・SBKの推進 (3) 農業者と消費者との絆の強化② ・SBKの推進	工事実施(新丹谷、	茂畑、加瀬沢、矢部)		
			ステップ工事実施(新丹谷)	
		・事業計画策定(八木間)	・事業計画策定(山原)	
	引き続き地域振興の	検討を継続	引き続き地域振興の	検討を継続
	都市農村交流対流総合対策交付金事業実施 ・食農教育インストラクター養成講座第二期			
	・食農教育開始	・協賛企業募集	・自主財源事業開始	・自主財源事業開始
2 基盤整備地を活かすブランド産地づくり (1) 計画的な植栽の推進③ (2) はるみ・青島系温州のブランド化③ (3) 中核的担い手の確保 ・柑橘園の省力化推進③ ・大型経営の確立(3ha以上経営の増加促進)③ ・原地区の農地集積による柑橘経営の効率化④		改植事業を活用した優良品種の植栽		
	加瀬沢・矢部地区	矢部地区	矢部地区	原地区の再改植
	品質向上 園地改良(ドリップ、排水等)	品質向上 園地改良(ドリップ、排水等)	ブランド化販売推進 特選品開発・増加	
	はるみ・青島温州の市場競争力の検証			
	省力化機械・装置の導入 SS防除等	SS防除等	管理作業の省力化推進 大型経営の作業体系見直し	大型経営の作業体系改善
	大型経営モデルの再検討		大型経営モデルの推進	
	人・農地プラン担い手の意識調査	換地委員会による調整原案作成	合意形成推進	改植事業実施

(添付資料)

○対象地域・集団の現状と課題と目指す姿

現状

- ・大規模樹園地の整備が進んでいるが、集積及び機械化の進捗が停滞している。
- ・基盤整備地に、市場性のある優良品種を植栽する必要がある。
- ・新交通網や地域資源を生かし切れていない。
- ・JA しみず柑橘委員会：生産戸数 897 戸、栽培面積 469ha、出荷量 6,000 t、柑橘販売額 14 億円、3 ha 以上の生産者 3 戸

課題・取組

推進項目 1

H26

- ・畑総事業の推進及び新規計画作成
- ・ミカンオーナー制事業推進
- ・食農教育開始

H27

- ・畑総事業の推進及び新規計画作成
- ・ミカンオーナー及び体験農園準備
- ・食農教育及びスポンサー募集

H28

- ・集落基盤整備着手
- ・ミカンオーナー及び体験農園開始
- ・自主財源による食農教育開始

H29

- ・集落基盤整備事業の推進
- ・ミカンオーナー及び体験農園開始
- ・食農教育の推進

推進項目 2

H26

- ・基盤整備地の優良品種植栽と品質向上
- ・機械化・省力化推進と集積モデル化

H27

- ・基盤整備地への優良植栽と品質向上
- ・機械化・省力化推進と集積モデル化

H28

- ・優良品種改植と特選品の開発
- ・作業体系の見直しと集積モデルの普及

H29

- ・優良品種改植と特選品の増加
- ・作業体系改善と集積モデルの普及

- ・高品質ミカンのブランド化
- ・農地の集積、機械化による大規模営農の実現
- ・交流人口の増大によるビジネスモデルの確立

目指す姿

- ・確保された担い手による大規模経営柑橘産地化
- ・確立されたブランドによる高品質優良柑橘の一大産地化
- ・都市農村交流による安定的な農ビジネスの確立
- ・JA しみず柑橘委員会：生産戸数 820 戸、栽培面積 420ha、出荷量 8,000 t、柑橘販売額 20 億円、3 ha 以上の生産者 12 戸

課題No.	4	基本方向	I - 1			担当課 (推進責任課○印)	○ 生産振興課
課題名	茶業経営体の生産体制強化と地域資源を活かしたブランド化推進			対象地域 集団	管内茶 25 共同組織 ① (有) グリーンエイト② (有) ぐりむ ③ 本山釜炒茶研究会 ④ 大沢振興会 ⑤		
対象地域・ 集団の現状 と課題	<p>・静岡市内には、茶共同組織（任意共同・農事組合法人・茶農協・会社）と自園自製農家がいる。</p> <p>共同組織について、平成7年頃より会社組織の工場へ再編され、その後、担い手の確保や茶園の集積管理、仕上茶販売推進に取り組み、地域の中核工場となっている。茶価の低迷により、生葉生産者及び生葉生産量が減少し、工場経営が厳しくなっている。</p> <p>・清水区両河内の平成7年に再編された(有)グリーンエイトは25年度に役員若返りが図られたが、資質向上が必要である。</p> <p>・自園自製農家は、品種の多様化や煎茶以外に紅茶や半発酵茶生産に取り組んでいる農家も見られる。</p> <p>管内では釜炒茶研究会員（4者）を中心に独自ブランドの半発酵茶等の生産・販売が行われており、茶の特徴を現すために25年度に香りの評価指標の検討を行った。</p> <p>・大沢振興会（23戸）では、24年度にアクションプランを策定し、茶の振興を検討するとともに、25年6月より縁側カフェを始めた。</p> <p>カフェの開催により、大沢地区の認知度が上がり、来客数も増えているが、主産物の茶の売り上げの伸びが少ない。</p>						
対象地域 集団の目指す姿	<p>共同組織は、工場の担い手確保・育成、茶園の集積・基盤整備、仕上茶販売等をすすめ、経営体質を強化する。</p> <p>・26年度に茶業経営体質強化プロジェクト事業の対象とする(有)グリーンエイトは、将来計画を定め、役員による茶園の共同管理を行うとともに、仕上茶販売を増やし、収益を増やす。</p> <p>・(有)ぐりむは、現在取り組んでいる被覆茶生産の拡大と小売販売の拡充、地域の自園自製農家と連携し生葉を確保することにより、経営の安定を図る。</p> <p>・半発酵茶の販路拡大に向け、安定した荒茶生産とともに、評価指標を中心に茶のPRを行っていく。</p> <p>・大沢地区の茶園が維持され、カフェなどを通じて地区の訪問者が増えるとともに、茶のブランド化、販売により、農家の所得が増える。</p>						
所内及び関係機関との連携と役割分担	<p>農林（生産）：茶業経営体質強化プロジェクトの運営、関係機関調整 （企画）：茶園集積、担い手・雇用推進 （農地）：茶園の基盤整備 市：静岡市茶業拠点支援事業の運営 JA：生葉流動化推進、販売指導</p>						
指標項目と目標値						本庁 関係課	茶業農産課
指標項目	H25	H26	H27	H28	H29		
ビジネス経営体 ①、②、③以下 同様（累計）	12	12	13	13	13		
共同管理を行う 経営体（累計）	7	7	8	8	8		
農ビジネス販売 額（百万円） （単年）	1,550	1,600	1,650	1,700	1,750	関係する産 地構造改革 計画等	(有)ネクト マルカブ佐藤製茶(株) 足久保ティークス茶農協 (有)グリーンエイト (有)ぐりむ

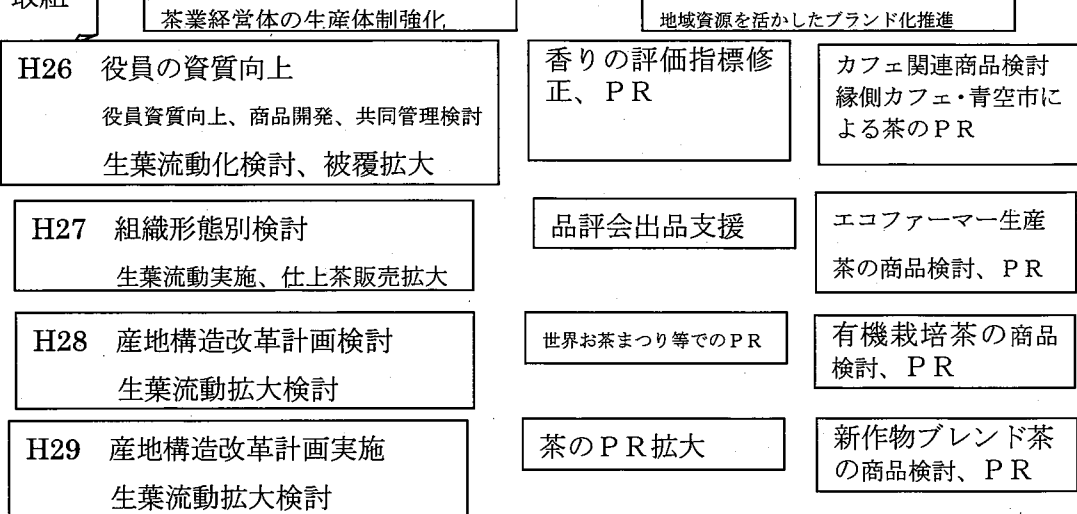
推進項目	年度実施計画			
	26年度	27年度	28年度	29年度
1 茶業経営体の生産体制強化				
(1)共同茶工場等の経営体質強化 (①②③)	← 役員の資質向上 →	← 組織形態別検討 →	← 産地構造改革計画検討 →	← 計画実施 →
(2)モデル茶工場の支援 (②)	← 共同管理検討、商品開発、仕上茶販売拡大 →			
(3)地域茶業の再編 (③)	← 生葉流動化検討、被覆茶拡大 →	← 生葉流動実施、仕上茶販売拡大 →	← 生葉流動拡大検討 →	← 生葉流動拡大 →
2 地域資源を活かしたブランド化推進				
(1)半発酵茶等の特徴のあるお茶 づくり推進 (④)	← 評価指標の修正PR →	← 品評会出品支援 →	← 世界お茶まつり 等でのPR →	← 茶のPR拡大 →
(2)地域資源を活用した大沢茶の ブランド化 (⑤)	← カフェ商品 検討、PR →	← エコファーマー 生産茶検討、PR →	← 有機栽培茶 検討、PR →	← 新作物ブレンド茶 検討、PR →

(添付資料)

○対象地域・集団の現状と課題と目指す姿

現状	① ビジネス経営体（市内再編茶工場等） 共同管理等を行う経営体 生葉流動量（ぐりむ）	25工場（ビジネス12） 7工場 0t
	② 半発酵茶等年販売額指数（研究会員4者）	100
	③ 縁側カフェ関連茶商品数	0

課題・取組



目指す姿

ビジネス経営体の増加
茶販売額の増加

① ビジネス経営体 共同管理等を行う経営体 生葉流動量（ぐりむ）	25工場（ビジネス12） 8工場 130t
② 半発酵茶等年販売額指数	120
③ 縁側カフェ関連茶商品数	4

指標項目と目標値 根拠

No.	名 称	茶園面積 h a	予想販売額 百万円	ビジネス経営体 5千万円以上	共同管理を行う 経営体	産地構造改 革計画
1	(有)チャー夢藁科	35	70	○		*19年度策定
2	(有)ネクト	90	180	○	会社 管理・作業受託	21年度
3	マルカブ佐藤製茶(株)	76	152	○	清流会 共同摘採・管理 ㈱清流会 管理・作業受託	25年度
4	グリーンティ大川茶農協	21	42			
5	マルウチ茶農業協同組合	50	100	○	茶農協 管理	*17年度
6	足久保ティーワークス茶農業協同組合	64	128	○	茶農協 管理	25年度
7	(有)クリーンティ松野	49	98	○	会社 管理・作業受託	
8	(有)サランティーしづはた	25	50	○	会社 管理	
9	南茶農業協同組合	9.4	18.8			
10	平野茶農業協同組合	18	36			
11	大河内北茶農業協同組合	20.1	40.2			
12	有東木茶農業協同組合	18.1	36.2			
13	(農法) まるうめ共同茶業組合	24.7	48			
14	麻機茶農業協同組合	25	50	○		
15	竜爪茶農業協同組合	50	100	○		
16	東豊田共同製茶組合	10.9	21.8			
17	(農法) 但沼共同製茶組合	6.8	13.6			
18	(農法) 宍原共同製茶組合	7.5	15	(26年解散)		
19	(農法) 吉原共同製茶組合	22	44			
20	(農法) 茂畑共同製茶組合	31	62	○		
21	(有)ぐりむ	39	78	○		24年度
22	(有)グリーンエイト	32	64	○	会社による管理 を検討中	21年度
23	(農法) ちゃつきり中河内	24	48			
24	茶工房	12	24		共同摘採	
25	(株)マル覚渡邊製茶	15	30			
			1,550	12	7	7

* : 産地構造改革計画 未更新

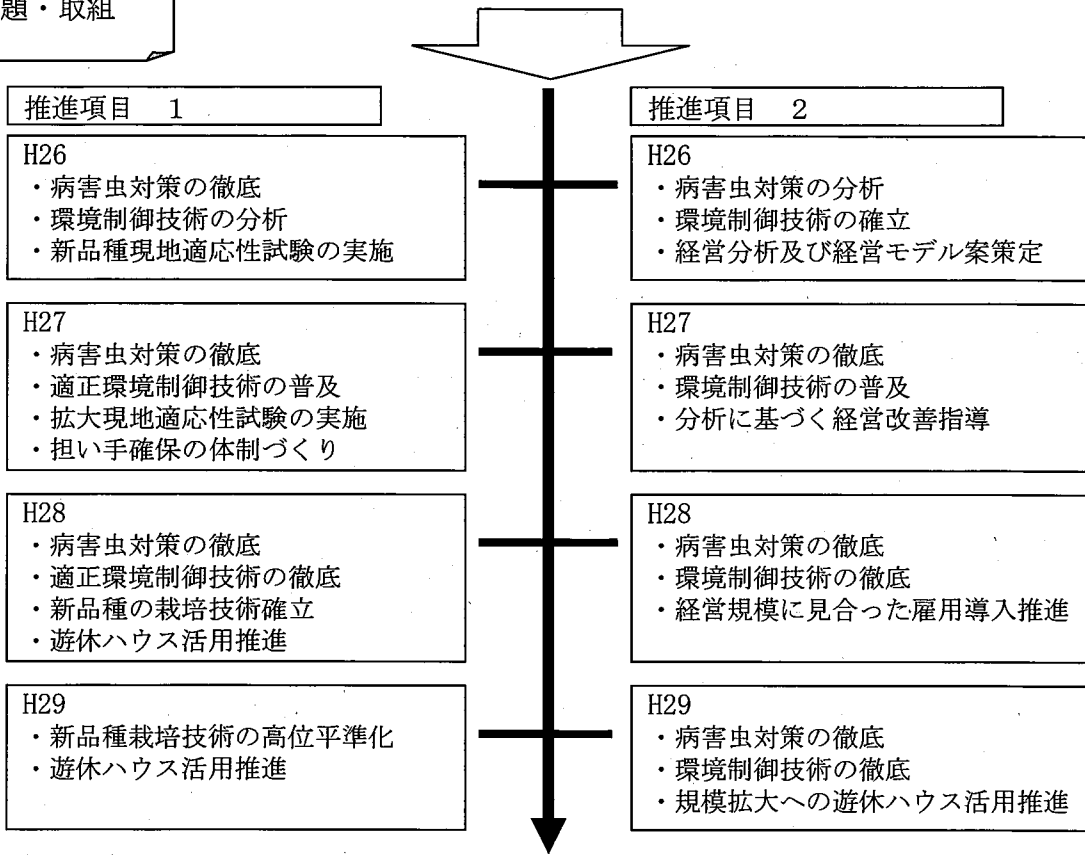
課題No.	5	基本方向	II-3			担当課 (推進責任課○印)	○ 生産振興課									
課題名	施設園芸産地の生産性向上				対象地域 集団	JA静岡市苺委員会① JAしみずバラ部会②										
対象地域・ 集団の現状 と課題	温暖な気候を活かし、古くから野菜や花きの施設園芸が盛んな地域であるが、近年生産者の高齢化、重油等の生産コストの上昇、農産物価格の低迷などの要因により生産者数・栽培面積が減少し、産地規模が縮小している。経営安定を図る上では、生産性の向上が急務となっている。															
対象地域 集団の 目指す姿	個々の栽培技術レベルの向上により、県内トップ水準の安定生産ができるとともに、規模拡大が可能になっていく。 また、新たな担い手を確保する体制づくりを構築することにより、今まで以上の産地規模を維持発展していく。															
所内及び関係機関との連携と役割分担	農林事務所：産地の方向性示唆及び技術指導 JA：個々の技術・経営分析及び対応策支援 農林技術研究所：病虫害対策等新技术確立支援															
指標項目と目標値																
指標項目	H25	H26	H27	H28	H29	本庁 関係課	みかん園芸課									
ビジネス経営 体数(累計)	0	0	0	0	1											
販売額 (億円)(単年)	8	8	9	10	11	関係する 産地構造 改革計画等	JAしみずバラ部会産地構造 改革計画									
新品種導入 面積(ha) (累計)	0	0	2	6	12											
年度実施計画																
推進項目	26年度				27年度				28年度				29年度			
1 いちご産地の生産性 向上(①) (1) 収量向上技術の徹底 (2) 新品種栽培技術の確立 (3) 担い手確保及び規模 拡大の推進	病虫害対策の徹底、 環境制御技術の 分析				病虫害対策の徹底、 適正環境制御技術 の普及				病虫害対策の徹底、 適正環境制御技術 の徹底							
	現地適応性試験 の実施				拡大現地適応性 試験の実施				栽培技術の確立				栽培技術の高位 平準化			
					担い手確保の体 制づくり				遊休ハウス活用 推進				遊休ハウス活用 推進			
2 バラ産地の生産性向上 (②) (1) 収量向上技術の徹底 (2) 最適経営規模への誘 導	病虫害対策の徹底、 環境制御技術の分析				病虫害対策の徹底、 環境制御技術の普及				病虫害対策の徹底、 環境制御技術の徹底				病虫害対策の徹底、 環境制御技術の徹底			
	経営分析、 モデル案策定				分析に基づく 経営改善指導				経営規模に見合っ た雇用導入推進				規模拡大への 遊休ハウス活用			

(添付資料)

○対象地域・集団の現状と課題と目指す姿

現状	(H24)	J A 静岡市苺委員会	J A しみずバラ部会
担い手		138 名	18 名
生産量		582 t	3,112 千本
生産面積		14.0ha	4.2ha
農ビジネス販売額		5.7 億円	2.3 億円

課題・取組



施設園芸産地の生産性向上
 <産地平均単収目標>

- ・いちご 4t→6t/10a
- ・バラ 230 本→320 本/坪

目指す姿

(H29)	J A 静岡市苺委員会	J A しみずバラ部会
担い手	120 名	16 名
生産量	840 t	3,800 千本
生産面積	14.0ha	4.0ha
農ビジネス販売額	8.4 億円	2.7 億円

課題No.	6	基本方向	Ⅲ-1、3			担当課 (推進責任課○印)	○農村整備課、生産振興課 地域振興課
課題名	基盤整備と地域連携の推進による中山間地域の活性化				対象地域 集団	市内中山間地域 ① 県グリーン・ツーリズム協会中部支部② NPO 法人複合力(清水区西里)③	
対象地域・ 集団の現状 と課題	<p>市内の中山間地域等は小規模農地が点在し、農道も老朽化が進み、土地生産性も労働生産性も悪く耕作放棄地の温床になっている。</p> <p>健全な状態で農地、農業用施設が管理されないことから、里山の景観を損ね魅力の低下から、定住、集客が困難な状況にある。</p> <p>一方で新東名高速道路の開通により遠隔地からの集客が見込まれることから、交流人口の増加には、広域での連携、情報発信等の取組とともに、企画運営や発信ができる人材の確保が必要である。</p>						
対象地域 集団の 目指す姿	<p>中山間地域の持つ力(地域資源)を再認識するとともに、戦略的かつ効果的な地域マネジメントを実践し、</p> <p>①健全な農村機能を回復 ②地域資源の情報発信による都市農村交流の推進 ③交流人口の増大による農ビジネス販売額増加により、活気あふれる中山間地域を創造する。</p>						
所内及び関係 機関との 連携と役割 分担	<p>農林事務所内においては、農業、森林、農地3部門が連携し全事務所的に対策を進める。</p> <p>地域住民や活動団体が主役ではあるが、農村整備や基盤整備は農地部門で、グリーン・ツーリズムをはじめとするソフト対策は農業部門で、森林保全等は森林部門で指導、支援を行い、JA、静岡市とも連携しながら進める。</p>						
指標項目と目標値							
指標項目	H25	H26	H27	H28	H29	本庁 関係課	農地計画課、農地整備課、 農地保全課、みかん園芸課、 マーケティング推進課、 交流政策課、農山村共生課、
協定等農地面積 (ha) (累計)	1746	1790	1900	2000	2040		
農村交流人口 (千人) (単年)	650	700	760	820	880		
グリーン・ツーリズム等の 指導者研修受講者 数(人/年) (単年)	0	30	30	30	30	関係する 産地構造 改革計画等	
推進項目	年度実施計画						
	26年度	27年度	28年度	29年度			
1 基盤整備と農村景観の保全 (1) きめ細かな基盤整備の推進① ・中山間総合整備事業 ・集落基盤整備事業 (2) 協働による農地・農業用施設の 保全整備① ・美農里プロジェクトの推進 ・一社一村しずおか運動 (3) 美しい邑づくりによる農村景 観の保全①	・地元調整協議	・事業計画作成	中山間総合(カヌズ、両河内)				
	・地元調整協議	・事業計画作成	集落基盤(庵原)				
	・地元調整支援 ・毎年度2地区程度(50ha)の新規協定を目指す	・地元調整支援	・地元調整支援	・地元調整支援			
	・地元調整支援	・地元調整支援 ・1地区認定	・地元調整支援	・地元調整支援 ・1地区認定			
	・地元調整支援 ・毎年度2地区程度(50ha)の新規協定を目指す	・地元調整支援	・地元調整支援	・地元調整支援			
2 施設、地域連携による集客力の向上 (1) 施設情報の共有化と地域資源を活 用した体験メニュー開発 (②③) (2) 企画、発信力のある人材育成(②) (3) 滞在型G Tの推進(②③)	連携体制の構築 地域資源の掘り起し	連携体制の構築 地域資源の掘り起し	情報の共有体制整備と情報発信 メニュー開発				
	・研修会の開催	・研修会の開催	・研修会の開催				
	・農家民宿等の啓発	・農家民宿等の啓発	滞在型メニューの開発				
	・農家民宿等の啓発	・農家民宿等の啓発	滞在型メニューの開発				
	・農家民宿等の啓発	・農家民宿等の啓発	滞在型メニューの開発				

(添付資料)

○対象地域・集団の現状と課題と目指す姿

現状

- ・営農基盤の脆弱化による、耕作意欲の減退
- ・不耕作地の増加による景観阻害
- ・静岡県グリーン・ツーリズム協会中部支部会員施設数 18
- ・NPO 法人複合力(清水区西里)：平成 24 年 12 月法人登記。農業、グリーン・ツーリズム等の活動により中山間地の活性化を図ることを目的としている。

課題・取組

推進項目 1

- H26
- ・基盤整備に向けた調整協議
 - ・共同活動への支援及び指導

- H27
- ・基盤整備に向けた調整協議
 - ・共同活動への支援及び指導

- H28
- ・基盤整備着手
 - ・共同活動への支援及び指導

- H29
- ・基盤整備事業の推進
 - ・共同活動への支援及び指導

推進項目 2

- H26
- ・連携体制の構築と地域資源の掘り起し
 - ・農家民宿等の啓発

- H27
- ・連携体制の構築と地域資源の掘り起し
 - ・農家民宿等の啓発

- H28
- ・情報共有体制整備と体験メニュー開発支援
 - ・滞在型メニューの開発支援

- H29
- ・情報発信と体験メニューの改善指導
 - ・滞在型メニューの改善指導

☆農村機能の回復と魅力ある景観の保全
☆地域、グリーン・ツーリズム施設間の連携及びGTメニュー開発による交流人口増加、販売額の増加

目指す姿

地域活動面積

- 美農里プロジェクト及び美しく品格ある邑づくり
協定面積 (ha) 1,746 → 2,040
- 農山村交流ビジネス
- 都市農村交流人口 (千人) 650 → 880
- グリーン・ツーリズム等の指導者研修受講者数(人年) 0 → 30

課題No.	7	基本方向	I-3			担当課 (推進責任課○印)	○ 地域振興課、企画経営課 生産振興課
課題名	しずおかの農林産物の特徴を活かした6次産業化の推進				対象地域 集団	中部地域6次産業化 ネットワーク連絡会 ① 6次産業化取組者・組織② 大畑牧場 ③	
対象地域・ 集団の現状 と課題	<p>静岡市では、個別の農家を中心に特徴のある農林産物を利用した加工品の開発や、農園カフェの開設などの6次産業化の取組が始められている。</p> <p>一方、新東名高速道路の開通等により中山間地への来訪者の増加が見込まれるとともに、市には消費者である72万人の市民が存在しており、農産物等の消費拡大を進める必要がある。</p> <p>そこで、関係機関と連携して6次産業化を支援する体制の強化を図り、農業者等の6次産業化の取組を支援する。</p>						
対象地域 集団の 目指す姿	6次産業化に取り組むことで、経営の安定、拡大を図る。また、地域の新たな特産物を開発、販売することで、来訪者が増加し、地域の活性化に寄与する。						
所内及び関係 機関との 連携と役割 分担	<p>農業振興部各課：6次産業化の支援</p> <p>地域振興課：中部地域6次産業化ネットワークの事務局</p> <p>中部地域6次産業化ネットワーク（市、JA、商工会議所、商工会）：6次産業化の情報共有、支援、連携の模索</p>						
指標項目と目標値						本庁 関係課	マーケティング推進課 畜産課
指標項目	H25	H26	H27	H28	H29		
6次産業化 取組件数(件) (累計)	11	4	8	13	18		
						関係する 産地構造 改革計画等	
推進項目		年度実施計画					
		26年度	27年度	28年度	29年度		
1 サポートセンターによる6次産業化の推進 (1)推進体制の強化 ①		<p>←→</p> <p>ネットワークの連携強化 農商工業者の資源・技術のリスト化</p>	<p>←→</p> <p>リストの活用推進</p>	<p>←→</p> <p>リストの活用推進</p>	<p>←→</p> <p>リストの活用推進</p>		
(2)農業者等の6次産業化の取組支援 ②		<p>←→</p> <p>計画策定支援 商品開発支援</p>	<p>←→</p> <p>計画策定支援 商品開発支援</p>	<p>←→</p> <p>計画策定支援 商品開発支援</p>	<p>←→</p> <p>計画策定支援 商品開発支援</p>		
(3)畜産業における6次産業化の推進 ③		<p>←→</p> <p>商品開発支援 市場開拓</p>	<p>←→</p> <p>商品開発支援 市場開拓</p>	<p>←→</p> <p>商品開発支援 市場開拓</p>	<p>←→</p> <p>商品開発支援 市場開拓</p>		

(添付資料)

○対象地域・集団の現状と課題と目指す姿

現状

個別の農家を中心に特徴のある農林産物を利用した加工品の開発や、農園カフェの開設などの6次産業化の取組が始められている。静岡市には、72万人の消費者がおり、農産物等の消費拡大を進める必要がある。

6次産業化取組件数 11(件) 農山村交流ビジネス販売額 6(億円)

課題・取組

推進項目 6次産業化

6次産業化ネットワークの連携強化

農商工業者の資源・技術のリスト化と活用支援

6次産業化の計画策定・商品開発の支援

推進項目 畜産業

生産者直営店の設置支援

付加価値商品の開発支援

農場のPR、商品販売促進の支援

市場開拓の支援

6次産業化に取り組むことで、経営の安定、拡大を図る。
地域の新たな特産物を開発、販売することで、来訪者が増加し、地域の活性化に寄与する。

目指す姿

6次産業化取組件数 18(件)